

平成30年度(2018年度)

管理事業名	保育所事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 3 保育園費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室		
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名			
保育事業、施設管理事業、休日保育事業、公立保育所安全対策事業、公立保育所防犯警備協力員配置事業		(款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 児童福祉総務費 私立保育所整備費助成事業、教育・保育施設安全対策助成事業、私立認定こども園整備費助成事業、高野台小学校内保育施設設置事業、認可外保育施設運営支援事業、小規模保育整備費助成事業、(仮称)南千里庁舎敷地内保育所用地整備事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 特定教育・保育施設等助成費 特定教育・保育施設等運営助成事業			
事業の目的と概要					
公立保育所の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置しています。					
私立保育所等には、施設型・地域型保育給付費の支給、運営費の助成を行うことで、保育を必要とする児童の受入れ及び保育環境の整備を図っています。また、待機児童の解消に向けて、私立保育所等の創設や認可外保育施設等へ運営助成を行うことで待機児童の受け皿を整備しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
待機児童数	人	230	124	55	4月1日現在の保育所待機児童数
成果の説明	核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育を利用できない待機児童が増加しており、公立私立での定員を超えての受入れや私立保育所の新設・増築などにより待機児童の解消に向けて努力しているところです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	1,441,716	1,416,046	1,483,026	66,980
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,808,908	2,623,975	2,755,782	131,807
府支出金(経常費用充当)	839,026	989,705	1,688,129	698,424
財産収入	-	10,646	696	△9,950
寄附金	150	150	150	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	32,108	30,613	50,002	19,389
経常収入 小計(a)	4,121,907	5,071,135	5,977,785	906,651
給与関係費	3,003,636	3,033,677	2,697,163	△336,514
物件費	721,960	734,260	735,933	1,673
維持補修費	87,326	111,974	81,576	△30,398
社会保障扶助費	4,315,480	5,196,780	5,901,725	704,945
負担金・補助金・交付金等	618,331	1,275,047	1,537,122	262,075
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	56,595	63,765	63,706	△59
徴収不能引当金繰入額	△1,591	-	△149	△149
賞与引当金繰入額	185,413	192,545	177,881	△14,664
退職手当引当金繰入額	186,082	211,779	△79,691	△291,470
支払利息	-	554	809	255
その他	16,651	275	2	△274
経常費用 小計(b)	9,189,881	10,820,657	11,116,077	295,419
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,067,974	△5,749,523	△5,138,291	611,231
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	3,199	21,333	18,134
特別収入 小計(d)	-	3,199	21,333	18,134
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	4,680	20,366	15,686
その他	-	-	13,768	13,768
特別支出 小計(e)	-	4,680	34,134	29,454
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△1,481	△12,801	△11,320
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,067,974	△5,751,004	△5,151,093	599,911
一般財源充当額	5,127,714	5,670,987	5,349,328	△321,659
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	59,740	△80,017	198,235	278,252

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫及び府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金等3,492,112千円、子ども・子育て支援交付金213,569千円、教育・保育給付費補助金20,032千円、保育対策総合支援事業費補助金110,419千円、保育所等整備交付金208,398千円ほか
給与関係費	職員給与1,027,082千円、職員手当587,321千円、職員共済費389,264千円、臨時雇用員賃金546,558千円ほか
社会保障扶助費	施設型給付・地域型保育給付5,901,725千円
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金繰入額79,691千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,122,085	5,074,391	5,963,046	888,655
行政サービス活動支出	9,122,818	10,748,393	11,340,731	592,338
行政サービス活動収支差額	△5,000,732	△5,674,002	△5,377,685	296,318
投資活動収入	-	1,639	41,333	39,694
投資活動支出	126,982	118,021	115,018	△3,002
投資活動収支差額	△126,982	△116,382	△73,685	42,696
財務活動収入	-	126,300	109,000	△17,300
財務活動支出	-	6,902	6,958	55
財務活動収支差額	-	119,398	102,042	△17,355
収支差額 合計	△5,127,714	△5,670,987	△5,349,328	321,659
一般財源充当額	5,127,714	5,670,987	5,349,328	△321,659
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 保育所保育料等、国、府からの負担金及び補助金ほか (投資活動支出) 耐震補強、屋上防水・外壁改修及び重要物品の購入
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
保育所入所児童1人あたりのコスト	平成28年度	6,224 人	1,476,523 円	保育所等入所児童1人あたり 1,614,301円のコストがかかっています。(実績値は各年4月1日現在園児数)
	平成29年度	6,531 人	1,656,815 円	
	平成30年度	6,886 人	1,614,301 円	
1園あたりのコスト	平成28年度	68 園	135,145,316 円	保育所等1園あたり 108,981,143円のコストがかかっています。
	平成29年度	89 園	121,580,417 円	
	平成30年度	102 園	108,981,143 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	199,503	191,364	△8,138
未収金	76,063	70,110	△5,953	地方債	-	6,470	6,470
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	192,545	177,881	△14,664
徴収不能引当金	△64,075	△58,613	5,462	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	6,958	7,014	56
有形固定資産	2,620,923	2,655,890	34,967	その他流動負債	-	-	-
土地	1,933,207	1,933,207	-	固定負債	2,305,347	2,127,315	△178,033
建物・工作物	687,717	722,684	34,967	地方債	126,300	228,830	102,530
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	2,121,332	1,847,783	△273,549
無形固定資産	830	830	-	リース債務	57,715	50,702	△7,014
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,504,850	2,318,679	△186,171
建物・工作物	-	-	-	純資産	155,079	373,314	218,235
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	26,188	23,776	△2,412	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,659,929	2,691,993	32,064
資産の部合計	2,659,929	2,691,993	32,064	負債及び純資産の部合計	2,659,929	2,691,993	32,064

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

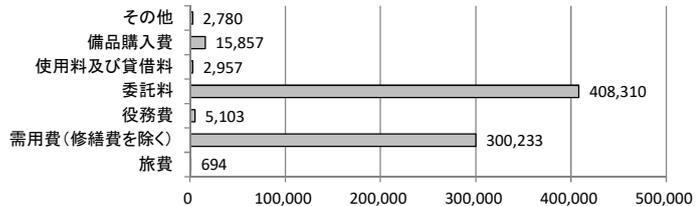
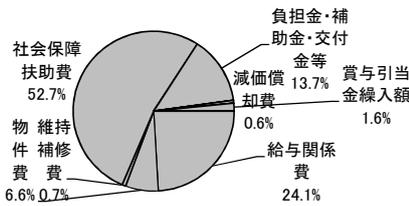
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	277.98 人		94,536 日	32 人	2,795,353
給与関係費等	2,186,671 千円		602,599 千円	6,083 千円	
内、時間外勤務手当	84,813 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	保育料等の滞納者に対して、引き続き電話催促、督促をしましたが、収納がなかったため。
建物・工作物	いずみ小規模園建設に伴う建物・工作物増105,018千円、公立保育所建物・工作物償却による減△42,832千円
重要物品	吹田保育園・藤白台保育園民営化に伴う無償譲渡(除却損)による減△20,367千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立山田保育園ほか15園
取得年月日	昭和42年(1967年)2月～昭和58年(1983年)3月
建物・工作物の取得価額	2,997,441 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,274,757 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	3.1	3.7	2.7	△ 1.0
施設老朽化比率	79.6	77.2	75.9	△ 1.3
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	81.6	84.2	83.6	△ 0.6
一般財源充当比率	55.4	52.2	46.7	△ 5.5
経常費用対公共資産比率	321.6	358.3	370.9	12.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのほとんどが、人件費及び施設型・地域型保育給付事業の私立保育所等への社会保障扶助費です。事業の財源は、特定財源の大半が国・府の補助金等4,444千円と負担金である保育料等1,483,026千円で賅われており、その他の主な特定財源としては臨時雇用員の雇用保険本人負担分1,537千円、職員等給食費負担金30,396千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

収入項目として、保育所保育料については、平成27年度に子ども子育て支援新制度へ移行し、算定方法を変更しています。また、国から低所得者層に対する保育料無償化の方針が示され、一部保育料見直しを行っています。公立保育所においては、平成25年度から延長保育料を徴収しています。今後、幼児教育・保育の無償化が予定されており、その内容と需要の動向には注視が必要です。事業にかかるコストのほとんどが、人件費及び私立保育所等への社会保障扶助費ですが、市民サービスを引き続き提供していくうえで必要最低限な経費であり、削減できない経費です。また、令和元年度には待機児対策として更に利用施設を増設していくことで更なる経費が必要と考えています。なお、施設の老朽化がかなり進行しており、市保有施設全体の老朽化率56.2%に対して、75.9%と非常に高い状況です。